

三井住友・日本債券インデックス・ファンド

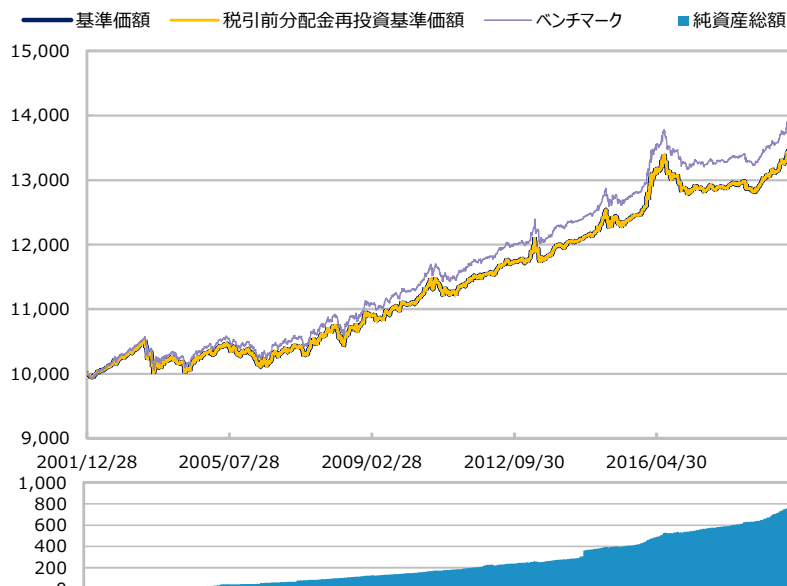
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2019年09月30日

ファンド設定日：2002年01月04日

日経新聞掲載名：日債イン

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,327	-146
純資産総額（百万円）	76,982	-258

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/08/30	-1.1	-1.1
3 カ月	2019/06/28	0.3	0.4
6 カ月	2019/03/29	1.2	1.3
1 年	2018/09/28	3.8	4.0
3 年	2016/09/30	1.8	2.3
設定来	2002/01/04	33.3	37.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2015/06/22	0
第15期	2016/06/20	0
第16期	2017/06/20	0
第17期	2018/06/20	0
第18期	2019/06/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	99.7	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、13,327円（前月比-146円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.1%となり、ベンチマークの月間騰落率は-1.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2019年09月30日

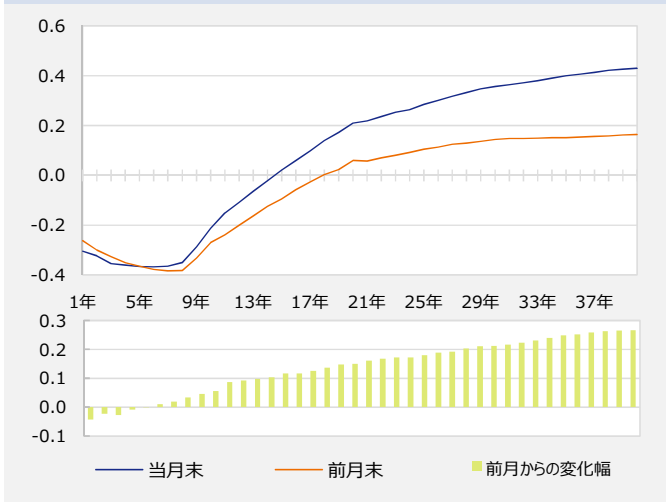
市場動向

10年国債利回り (%)



当月末：-0.21% 前月末：-0.27% 変化幅：0.06%

イールドカーブ (%)



市場動向

初旬に米中通商交渉の激化や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱、香港情勢の悪化等を背景に－0.295%へと低下する場面もありましたが、10月前半に米中貿易協議が再開されるとの報道で上昇基調となりました。米欧での過度な追加緩和期待が後退したこともあり、海外金利が上昇基調を強めると、国内長期金利は一時－0.15%へと上昇しました。その後中東情勢の悪化が警戒されると、海外金利が低下に転じたことで、国内長期金利も上昇幅を縮小しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加緩和が決定された後、日銀は9月の金融政策決定会合では金融政策を据え置きましたが、10月の会合で経済物価動向を点検する方針を示しました。10月の会合での利下げ観測が高まる一方、イールドカーブ（利回り曲線）のスティープ（長短金利差の拡大）化措置への警戒もあり長期金利は－0.2%台でもみ合って終わりました。

市場見通し

国内景気は足踏みを想定します。物価は、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率が徐々に低下する見通しです。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望できないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加緩和のハードルも高く、日銀の長短金利操作目標（短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に－0.1%のマイナス金利を適用、長期金利：ゼロ%程度）は維持される見通しです。長期金利はマイナス圏での推移を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2019年09月30日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-144	+10	-153
先物等	0	0	0
分配金	0	-	-
その他	-2	-	-
合計	-146	+10	-153

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

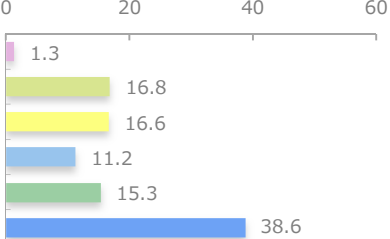
	当月末	前月比
クーポン（％）	1.0	-0.0
残存年数（年）	10.3	-0.2
デュレーション（年）	9.5	-0.2
直接利回り（％）	0.9	-0.0
最終利回り（％）	-0.1	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

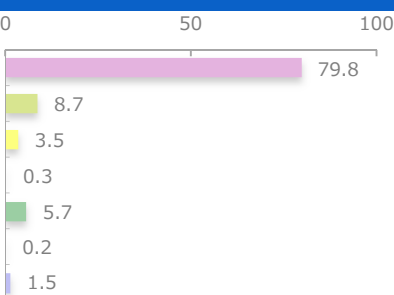
残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.3	-0.9
1-3年	16.8	+1.8
3-5年	16.6	+0.1
5-7年	11.2	+0.8
7-10年	15.3	-0.6
10年以上	38.6	-1.1



種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	79.8	+1.0
地方債	8.7	-0.5
政府機関債	3.5	-0.3
金融債	0.3	-0.2
事業債	5.7	+0.0
円建外債	0.2	+0.0
その他債券	1.5	-0.0



組入上位10銘柄

（組入銘柄数 403）

銘柄	種別	償還日	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 第127回利付国債（5年）	国債	2021/03/20	0.100	1.5	1.0
2 第315回利付国債（10年）	国債	2021/06/20	1.200	1.7	1.0
3 第404回利付国債（2年）	国債	2021/09/01	0.100	1.9	1.0
4 第317回利付国債（10年）	国債	2021/09/20	1.100	2.0	1.0
5 第355回利付国債（10年）	国債	2029/06/20	0.100	9.7	0.9
6 第345回利付国債（10年）	国債	2026/12/20	0.100	7.2	0.9
7 第313回利付国債（10年）	国債	2021/03/20	1.300	1.5	0.9
8 第344回利付国債（10年）	国債	2026/09/20	0.100	7.0	0.9
9 第347回利付国債（10年）	国債	2027/06/20	0.100	7.7	0.8
10 第342回利付国債（10年）	国債	2026/03/20	0.100	6.5	0.8

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2019年09月30日

ファンドの特色

1. マザーファンドを主要投資対象とし、NOMURA－BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。公社債その他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
2. マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、解約・償還への対応などの事情により変更することもあります。
3. 「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドである「国内債券（NOMURA－BPI）マザーファンド」の組入れを通じて、実際の運用を行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、NOMURA－BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスの動きに連動しないことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2019年09月30日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2002年1月4日）

決算日

毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.176%（税抜き0.16%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2019年09月30日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2019年09月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- NOMURA – BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

